平成19年12月期　第１四半期財務・業績の概況（連結）

平成19年５月15日

上場会社名　株式会社アッカ・ネットワークス　　（JASDAQ・コード番号：3764）

（ＵＲＬ　http://www.acca.ne.jp　）

問い合せ先　代表者役職･氏名　代表取締役社長 社長執行役員　　坂田　好男

責任者役職･氏名　取締役 常務執行役員財務経理部長　廣野　公一　　TEL：(03)4335-3727

１．四半期財務情報の作成等に係る事項

①　会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無　　：　無

②　最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無　：　無

③　連結及び持分法の適用範囲の異動の有無　　：　無

２．平成19年12月期第１四半期財務・業績の概況（平成19年１月１日　～　平成19年３月31日）

（1）経営成績（連結）の進捗状況　　（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期第１四半期	9,135	△9.6	851	112.1	866	126.7	860	24.8
18年12月期第１四半期	10,106	—	401	—	382	—	689	—
(参考)18年12月期	38,829	—	1,880	—	1,908	—	1,061	—

	１株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月期第１四半期	6,920	13	6,914	02
18年12月期第１四半期	5,556	77	5,518	74
(参考)18年12月期	8,546	36	8,516	12

（注）売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、前年同四半期増減率を示しております。

（2）財政状態（連結）の変動状況　　（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
19年12月期第１四半期	26,113	17,737	67.9	142,655　06
18年12月期第１四半期	26,144	17,092	65.4	137,677　85
(参考)18年12月期	29,465	17,492	59.4	140,737　63

【連結キャッシュ・フローの状況】　　（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月期第１四半期	616	△593	△615	6,140
18年12月期第１四半期	△1,024	△1,497	△174	5,197
(参考)18年12月期	3,668	△3,683	△1,147	6,732

[参　考]
平成 19 年 12 月期の業績予想（平成 19 年 1 月 1 日　～　平成 19 年 12 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中　間　期	18,300	1,150	950
通　　期	36,600	1,900	1,400

（参考）1 株当たり予想当期純利益（通期）　11,259 円 90 銭

※　中間期に関しましては平成 19 年 4 月 26 日、通期に関しましては平成 19 年 2 月 15 日に発表しました平成 19 年 12 月期業績予想について変更はありません。

なお、上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な要素によりこれら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

【経営成績及び財政状態】

１．経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等

① 企業向けデータ通信サービス

企業向けサービスにおける光サービスへのニーズの高まりに対応するため、前年度より注力してきた光提供エリアの全国展開の効果が表れ、光サービスの加入数が順調な伸びを示しました。ソリューション支援事業（M2M を含む）では新規の提携パートナが 2 社加わり（計 11 社）、販売チャネルの拡大が進捗しました。

上記の結果、企業向けサービス全体の加入数は、平成 19 年 3 月末現在 50.4 千加入（平成 18 年 3 月末現在 44.8 千加入）となり、50 千加入を突破し、当サービスの売上高は 1,724 百万円（前年同期比 3.8%増）となりました。

② 個人向けインターネット接続サービス

昨年 9 月より DSL サービス新メニューによるキャンペーンを実施するなど新規顧客獲得と解約抑止とに努めてきた結果、当四半期での解約率は前年同期を下回り、新規受付数においても本年 2 月の後半から前年同期を上回る状況が続いています。地域 DSL 事業者を一括して巻き取る施策に関しては新たに 3 社との契約が完了しました。光サービスにおいても当四半期の月次獲得数平均は 500 加入を超え、前年を大幅に上回りました。

しかしながら、DSL 市場の成熟化の影響を受け、個人向けサービス全体の加入数は、平成 19 年 3 月末現在 1,059 千加入（平成 18 年 3 月末現在 1,206 千加入）となり、当サービスの売上高は 7,210 百万円（前年同期比 13.5%減）となりました。

③ その他

映像コミュニケーション事業に参入しました。本年 3 月 1 日をもってエー・アイ・アイ株式会社より企業向けコンテンツ配信プラットフォーム提供事業を譲り受け、同日より企業向け動画配信プラットフォーム提供サービスを開始しています。また、同サービスとのシナジー効果を狙って本年 1 月 30 日より先行してサービスを開始している個人参加型ムービーコミュニティ「zoome」においては、新機能を追加することにより利便性や機能性の向上を図り会員ユーザの拡大とユーザ満足度の向上を目指しています。

上記の他付帯機器の販売等により、売上高は 199 百万円（前年同期比 80.5%増）となりました。

④ 安定的利益の創出

当社は、大きく変化している経営環境においても安定的に利益を創出するため、経営効率化やコスト削減策を骨子とする筋肉質な経営体制の構築に全社をあげて取り組んでいます。当第 1 四半期連結会計期間の当社グループの売上高は、前年同期を 9.6%下回る 9,135 百万円（前年同期 10,106 百万円）となりましたが、中継回線使用料・設備関連費用等の固定費削減や販売促進費の効率的活用をはじめとする経費節減の進捗に加え、通信設備利用料の遡及精算の影響により、利益面においては、営業利益は 851 百万円（前年同期 401 百万円）、経常利益は 866 百万円（前年同期 382 百万円）、当期純利益については 860 百万円（前年同期 689 百万円）となり、いずれも前年同期を大幅に上回る結果になりました。

以上を踏まえ、当中間期における利益予想は当初予想を上回る見通しとなり、平成 19 年 4 月 26 日付にて中間期での経常利益および当期純利益の上方修正を発表しました。

なお、事業別売上高は次のとおりです。

事業別売上高

区分＼期別		当四半期（平成19年12月期 第１四半期）		前年同四半期（平成18年12月期 第１四半期）		対前年増減率
		金額	構成比	金額	構成比	
		百万円	%	百万円	%	%
ブロードバンド・アクセス・サービス	個人向けｲﾝﾀｰﾈｯﾄ接続ｻｰﾋﾞｽ	7,210	78.9	8,334	82.5	△13.5
	企業向けﾃﾞｰﾀ通信ｻｰﾋﾞｽ	1,724	18.9	1,661	16.4	3.8
小計		8,935	97.8	9,995	98.9	△10.6
その他		199	2.2	110	1.1	80.5
合計		9,135	100.0	10,106	100.0	△9.6

２．財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等

当第１四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローについては、営業活動による収入が 616 百万円（前年同期 1,024 百万円支出）、投資活動による支出が 593 百万円（前年同期 1,497 百万円支出）、財務活動による支出が 615 百万円（前年同期 174 百万円支出）となったことから、現金及び現金同等物の当第１四半期末残高は 6,140 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は 616 百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の計上及び減価償却費等の非資金損益項目からの資金収入によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 593 百万円となりました。これは主に社内業務用システムの開発及び企業向け光サービスに係る局内機器の増設によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は615百万円となりました。これは主に配当金の支払いによるものです。

３．業績予想に関する定性的情報等

企業向けデータ通信サービスにおいては、他社サービスとの競争は厳しさを増していますが、市場そのものは拡大を続けています。その中で今後とも効率的な顧客獲得を図るため、販売チャネルの新規開拓や顧客に対する提案力を強化し、継続的な大口案件の獲得を図っていきます。また、伸長しつつある光サービスの拡販とともに、光と DSL を組み合せたサービスや信頼性の高い DSL 回線によるバックアップサービスといった他社に対して優位性のあるサービスの提供やサポートの一層の充実に努めています。ソリューション支援事業では、引き続き提携パートナの新規獲得により販売チャネルの拡大を図るとともに、企画提案力および営業力の強化により実績を積み上げていきます。

個人向けインターネット接続サービスについては、顧客の用途に応じた廉価で豊富なメニューと全国規模での提供エリアをもつ DSL サービスの提供価値を最大限に活用し、魅力ある新規サービスの開発に努めていきます。また、提携 ISP との戦略的関係の構築・強化や積極的な新規チャネルの開拓により新規顧客獲得と解約抑止に取り組んでいます。

映像コミュニケーション事業については、ソリューション支援事業との相乗効果を狙いながら法人顧客を獲得することにより、売上の増加を図っていきます。

依然として厳しい経営環境下にありますが、上記施策により売上の確保を行う一方、経営効率化やコスト削減に継続的に取り組み安定的に利益を創出する方針であり、中間期に関しては平成 19 年 4 月 26 日、通期に関しては平成19年2月15日に発表しました平成19年12月期業績予想について変更はありません。

（※）上記見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでいます。実際の業績等は業況の変化等により異なる場合があります。

（※）連結子会社の業績が個別決算に与える影響が軽微なため、今年度より四半期決算に関しては連結のみの開示とさせていただいています。

〔添付資料〕

１．（要約）四半期連結貸借対照表

科　目	注記番号	当四半期（平成19年12月期第１四半期末）	前年同四半期（平成18年12月期第１四半期末）	増　減		（参考）平成18年12月期
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	増減率(%)	金額(千円)
（資産の部）						
Ⅰ　流動資産						
１．現金及び預金		6,140,195	4,197,983	1,942,211	46.3	6,732,601
２．売掛金		5,424,908	5,489,047	△64,138	△1.2	5,622,086
３．有価証券		―	999,769	△999,769	△100.0	―
４．たな卸資産		531,948	424,401	107,546	25.3	282,073
５．繰延税金資産		425,145	1,513,133	△1,087,987	△71.9	425,145
６．その他	※２	514,707	798,105	△283,397	△35.5	3,259,567
貸倒引当金		△56,077	△47,406	△8,671	18.3	△72,218
流動資産合計		12,980,828	13,375,034	△394,206	△2.9	16,249,255
Ⅱ　固定資産						
１．有形固定資産	※１					
(1) 工具器具備品		4,427,912	2,936,284	1,491,628	50.8	4,386,992
(2) その他		349,829	1,435,728	△1,085,898	△75.6	378,362
計		4,777,742	4,372,012	405,729	9.3	4,765,355
２．無形固定資産						
(1) ソフトウェア		2,248,576	2,382,974	△134,398	△5.6	2,285,894
(2) 電気通信施設利用権		5,455,352	5,531,317	△75,964	△1.4	5,523,817
(3) その他	※３	210,184	249,718	△39,534	△15.8	209,804
計		7,914,112	8,164,010	△249,897	△3.1	8,019,516
３．投資その他の資産		440,823	233,591	207,231	88.7	431,066
固定資産合計		13,132,678	12,769,615	363,063	2.8	13,215,938
資産合計		26,113,506	26,144,649	△31,142	△0.1	29,465,193

科　目	注記番号	当四半期（平成19年12月期第１四半期末）	前年同四半期（平成18年12月期第１四半期末）	増　減		（参考）平成18年12月期
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	増減率(%)	金額(千円)
（負債の部）						
Ⅰ　流動負債						
１．買掛金		4,651,374	3,481,645	1,169,728	33.6	7,830,747
２．１年内返済予定の長期借入金		600,000	800,000	△200,000	△25.0	400,000
３．未払費用		1,165,817	1,340,779	△174,962	△13.0	1,443,844
４．未払法人税等		19,242	16,669	2,573	15.4	28,933
５．賞与引当金		171,473	182,002	△10,529	△5.8	57,119
６．その他	※２	468,775	1,069,056	△600,280	△56.2	705,048
流動負債合計		7,076,682	6,890,153	186,529	2.7	10,465,693
Ⅱ　固定負債						
１．長期借入金		1,200,000	2,000,000	△800,000	△40.0	1,400,000
２．退職給付引当金		99,188	93,165	6,023	6.5	106,259
３．その他		619	69,176	△68,557	△99.1	1,101
固定負債合計		1,299,807	2,162,341	△862,534	△39.9	1,507,360
負債合計		8,376,490	9,052,495	△676,005	△7.5	11,973,054

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

科　目	注記番号	当四半期（平成19年12月期第１四半期末）	前年同四半期（平成18年12月期第１四半期末）	増　減		（参考）平成18年12月期
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	増減率(%)	金額(千円)
（資本の部）						
Ⅰ　資本金		―	12,956,371	―	―	―
Ⅱ　資本剰余金		―	3,446,330	―	―	―
Ⅲ　利益剰余金		―	689,451	―	―	―
資本合計		―	17,092,153	―	―	―
負債・資本合計		―	26,144,649	―	―	―
（純資産の部）						
Ⅰ　株主資本						
１．資本金		12,975,899	―	―	―	12,970,314
２．資本剰余金		3,460,858	―	―	―	3,460,273
３．利益剰余金		1,300,258				1,061,551
株主資本合計		17,737,016	―	―	―	17,492,139
純資産合計		17,737,016	―	―	―	17,492,139
負債純資産合計		26,113,506	―	―	―	29,465,193

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

２．（要約）四半期連結損益計算書

科　目	注記番号	当四半期（平成19年12月期第１四半期）	前年同四半期（平成18年12月期第１四半期）	増　減		（参考）平成18年12月期
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	増減率(%)	金額(千円)
Ⅰ　売上高		9,135,111	10,106,331	△971,220	△9.6	38,829,043
Ⅱ　売上原価		6,806,284	7,647,921	△841,637	△11.0	30,464,941
売上総利益		2,328,827	2,458,409	△129,582	△5.3	8,364,102
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※１	1,477,068	2,056,742	△579,674	△28.2	6,484,073
営業利益		851,758	401,666	450,091	112.1	1,880,028
Ⅳ　営業外収益		23,117	8,491	14,626	172.2	98,728
Ⅴ　営業外費用		8,712	28,093	△19,380	△69.0	70,703
経常利益		866,163	382,064	484,098	126.7	1,908,053
Ⅵ　特別損失		4,514	12,151	△7,637	△62.9	73,544
税金等調整前四半期（当期）純利益		861,649	369,913	491,736	132.9	1,834,508
法人税、住民税及び事業税		1,497	1,452	45	3.1	5,960
法人税等調整額		―	△320,990	320,990	△100.0	766,997
四半期（当期）純利益		860,151	689,451	170,700	24.8	1,061,551

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

３．（要約）四半期連結株主資本等変動計算書

当四半期（自　平成19年１月１日　至　平成19年３月31日）

	株主資本				純資産合　計
	資本金	資　本剰余金	利　益剰余金	株主資本合　　計	
平成18年12月31日残高(千円)	12,970,314	3,460,273	1,061,551	17,492,139	17,492,139
四半期連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△621,445	△621,445	△621,445
新株の発行	5,585	585		6,170	6,170
四半期純利益			860,151	860,151	860,151
四半期連結会計期間中の変動額合計(千円)	5,585	585	238,706	244,876	244,876
平成19年３月31日残高(千円)	12,975,899	3,460,858	1,300,258	17,737,016	17,737,016

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

前年同四半期（自　平成18年１月１日　至　平成18年３月31日）

四半期連結剰余金計算書

	前年同四半期（平成18年12月期第１四半期）	
区分	金額（千円）	
（資本剰余金の部）		
Ⅰ　資本剰余金期首残高		15,253,648
Ⅱ　資本剰余金増加高		
増資による新株式の発行	13,304	13,304
Ⅲ　資本剰余金減少高		
欠損填補のための取崩高	11,820,622	11,820,622
Ⅳ　資本剰余金四半期末残高		3,446,330
（利益剰余金の部）		
Ⅰ　利益剰余金期首残高		△11,820,622
Ⅱ　利益剰余金増加高		
四半期純利益	689,451	
資本剰余金取崩による増加高	11,820,622	12,510,073
Ⅲ　利益剰余金四半期末残高		689,451

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

（参考）平成18年12月期（自　平成18年１月１日　至　平成18年12月31日）

	株主資本				純資産合　計
	資本金	資　本剰余金	利　益剰余金	株主資本合　　計	
平成17年12月31日残高(千円)	12,943,066	15,253,648	△11,820,622	16,376,092	16,376,092
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	27,247	27,247		54,494	54,494
欠損填補のための資本準備金取崩		△11,820,622	11,820,622	―	―
当期純利益			1,061,551	1,061,551	1,061,551
連結会計年度中の変動額合計(千円)	27,247	△11,793,374	12,882,174	1,116,046	1,116,046
平成18年12月31日残高(千円)	12,970,314	3,460,273	1,061,551	17,492,139	17,492,139

４．（要約）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区　分	当四半期 （平成19年12月期 第１四半期）	前年同四半期 （平成18年12月期 第１四半期）	（参考） 平成18年12月期
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
１．税金等調整前四半期純利益	861,649	369,913	1,834,508
２．減価償却費	466,121	370,038	1,690,785
３．貸倒引当金の増加額･減少(△)額	△16,140	2,254	27,067
４．賞与引当金の増加･減少(△)額	114,353	114,856	△10,026
５．退職給付引当金の減少額	△7,071	△23,907	△10,813
６．減損損失	4,050	―	10,314
７．リース解約損	―	5,098	1,595
８．受取利息	△815	△94	△639
９．支払利息	7,930	26,869	67,209
10．為替差損･差益(△)	△9	28	63
11．固定資産除却損	463	7,053	61,635
12．売上債権の減少額	197,177	329,546	196,507
13．たな卸資産の増加(△)･減少額	△249,875	41,153	183,481
14．その他流動資産の増加(△)･減少額	2,746,480	△383,130	△2,842,670
15．仕入債務の増加･減少(△)額	△3,179,373	△1,402,759	2,946,343
16．その他流動負債の減少額	△310,356	△381,056	△355,124
17．その他	△4,972	△68,047	△58,715
小　　計	629,615	△992,181	3,741,521
18．利息及び配当金の受取額	815	94	639
19．利息の支払額	△7,960	△26,766	△67,636
20．法人税等の支払額	△5,960	△5,810	△5,810
営業活動によるキャッシュ・フロー	616,510	△1,024,663	3,668,714
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
１．有形固定資産の取得による支出	△258,295	△828,364	△1,861,935
２．無形固定資産の取得による支出	△312,137	△669,504	△1,584,838
３．投資その他の資産の取得による支出	△23,178	―	△237,064
投資活動によるキャッシュ・フロー	△593,610	△1,497,869	△3,683,837
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
１．株式の発行による収入	5,876	25,482	52,919
２．長期借入金の返済による支出	―	△200,000	△1,200,000
３．配当金の支払額	△621,182	―	―
財務活動によるキャッシュ・フロー	△615,305	△174,517	△1,147,080
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額	―	―	―
Ⅴ　現金及び現金同等物の減少額	△592,405	△2,697,050	△1,162,203
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高	6,732,601	7,894,804	7,894,804
Ⅶ　現金及び現金同等物の四半期末残高	6,140,195	5,197,753	6,732,601

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項　目	当四半期 （平成19年12月期 第１四半期）	前年同四半期 （平成18年12月期 第１四半期）	（参考） 平成18年12月期
１．連結の範囲に関する事項	連結子会社の数　１社 連結子会社の名称 株式会社アッカ・ソリューションズ	同左	連結子会社の数　１社 連結子会社の名称 株式会社アッカ・ソリューションズ 株式会社アッカ・ソリューションズについては当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
２．持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
３．連結子会社の四半期決算日等に関する事項	連結子会社の四半期決算日と四半期連結決算日は一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
４．会計処理基準に関する事項	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ②たな卸資産 商品 総平均法による原価法によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。 工具器具備品　３～10年 ②無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。 ― 電気通信施設利用権 定額法によっております。なお、償却年数は20年であります。	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 同左 ②たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 ソフトウェア 同左 ノウハウ利用権 見積利用可能期間に基づく均等償却によっております。 電気通信施設利用権 同左	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 同左 ②たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 ソフトウェア 同左 ― 電気通信施設利用権 同左

項　目	当四半期 （平成19年12月期 第１四半期）	前年同四半期 （平成18年12月期 第１四半期）	（参考） 平成18年12月期
	③投資その他の資産 長期前払費用 均等償却によっております。 (3)繰延資産の処理方法 株式交付費 全額発生時の費用として処理しております。 (4)重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ②賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当四半期連結会計期間に負担すべき額を計上しております。 ③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産残高の見込額に基づき、当四半期連結会計期間に発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（11.2年）による定額法により費用処理をしております。	③投資その他の資産 ― (3)繰延資産の処理方法 新株発行費 全額発生時の費用として処理しております。 (4)重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 同左 ③退職給付引当金 同左	③投資その他の資産 長期前払費用 均等償却によっております。 (3)繰延資産の処理方法 株式交付費 全額発生時の費用として処理しております。 (4)重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。 ③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産残高の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（11.2年）による定額法により費用処理をしております。

項　目	当四半期 （平成19年12月期 第１四半期）	前年同四半期 （平成18年12月期 第１四半期）	（参考） 平成18年12月期
	（追加情報） 当社の加入するエヌ･ティ･ティ厚生年金基金は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年９月１日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 当四半期連結会計期間末現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）及び当該返還額（最低責任準備金）の支払が当四半期連結会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-２項を適用した場合に生じる損益の見込額は不明であります。	（追加情報） 同左	（追加情報） 当社の加入するエヌ・ティ・ティ厚生年金基金は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年９月１日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 当連結会計年度末現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）及び当該返還額（最低責任準備金）の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-２項を適用した場合に生じる損益の見込額は不明であります。
	(5)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、当四半期連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	(5)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左	(5)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
	(6)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(6)重要なリース取引の処理方法 同左	(6)重要なリース取引の処理方法 同左

項　目	当四半期 （平成19年12月期 第１四半期）	前年同四半期 （平成18年12月期 第１四半期）	（参考） 平成18年12月期
	(7)　　―	(7)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 金利スワップを行っており、金利スワップの特例処理によっております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段　金利スワップ ヘッジ対象　借入金 ③ヘッジ方針 資金取引に関する権限を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクをヘッジしております。 ④ヘッジ有効性の評価方法 金利スワップの特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。	(7)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性の評価方法 同左
	(8)その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の処理方法 税抜方式によっております。	(8)その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左	(8)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	―	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
６．四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

注記事項

（四半期連結貸借対照表関係）

当四半期 （平成19年12月期 第１四半期末）	前年同四半期 （平成18年12月期 第１四半期末）	（参考） 平成18年12月期
※１　有形固定資産の減価償却累計額 1,058,403千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 508,464千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 902,345千円
※２　消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」及び流動資産の「その他」に含めて表示しております。	※２　消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※２　―
※３　―	※３　無形固定資産の「その他」に含まれているノウハウ利用権は、Covad Communications Group,Incが独自に開発したOSSソフトウェアの日本における独占使用権の供与を受けるための対価及び当該ソフトウェアのカスタマイズに要した支出であります。	※３　―

（四半期連結損益計算書関係）

当四半期 （平成19年12月期 第１四半期）	前年同四半期 （平成18年12月期 第１四半期）	（参考） 平成18年12月期
※１　販売費及び一般管理費のうち主要なもの 販売促進費　288,850千円 給与手当　228,766千円 賞与引当金繰入額　66,918千円 退職給付費用　△1,909千円 業務委託費　302,027千円	※１　販売費及び一般管理費のうち主要なもの 販売促進費　1,098,396千円 給与手当　212,853千円 賞与引当金繰入額　63,608千円 貸倒引当金繰入額　7,881千円	※１　販売費及び一般管理費のうち主要なもの 販売促進費　2,225,291千円 給与手当　877,311千円 賞与引当金繰入額　32,989千円 貸倒引当金繰入額　50,827千円 退職給付費用　△4,279千円 業務委託費　680,919千円

（四半期連結株主資本等変動計算書関係）

当四半期連結会計期間（自　平成19年1月1日　至　平成19年3月31日）

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数(株)	当四半期連結会計期間増加株式数(株)	当四半期連結会計期間減少株式数(株)	当四半期連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式（注）	124,289	46	―	124,335

（注）増加数の内訳は、次のとおりであります。
ストック・オプションの行使による増加　46株

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

３．配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年２月22日取締役会	普通株式	621,445	5,000	平成18年12月31日	平成19年3月12日

（参考）平成18年12月期（自　平成18年１月１日　至　平成18年12月31日）

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式（注）	124,018	271	―	124,289

（注）増加数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの行使による増加　　271 株

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年２月22日取締役会	普通株式	621,445	利益剰余金	5,000	平成18年12月31日	平成19年3月12日

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当四半期（平成19年12月期第１四半期）	前年同四半期（平成18年12月期第１四半期）	（参考）平成18年12月期
現金及び現金同等物の当四半期連結会計期間末残高と当四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　6,140,195千円 現金及び現金同等物　6,140,195千円	現金及び現金同等物の当四半期連結会計期間末残高と当四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　4,197,983千円 有価証券勘定　999,769千円 現金及び現金同等物　5,197,753千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　6,732,601千円 現金及び現金同等物　6,732,601千円

（リース取引関係）

当四半期 （平成19年12月期 第１四半期）	前年同四半期 （平成18年12月期 第１四半期）	（参考） 平成18年12月期
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 １．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 １．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 １．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具備品 取得価額相当額 16,166,983千円 減価償却累計額相当額 10,271,049千円 減損損失累計額相当額 5,899千円 四半期末残高相当額 5,890,035千円	工具器具備品 取得価額相当額 25,766,167千円 減価償却累計額相当額 16,925,026千円 四半期末残高相当額 8,841,140千円	工具器具備品 取得価額相当額 20,686,521千円 減価償却累計額相当額 13,562,289千円 減損損失累計額相当額 2,774千円 期末残高相当額 7,121,456千円
２．未経過リース料四半期末残高相当額等 未経過リース料四半期末残高相当額 １年内 3,037,003千円 １年超 2,982,510千円 合計 6,019,514千円 リース資産減損勘定の残高 5,899千円	２．未経過リース料四半期末残高相当額 １年内 5,291,631千円 １年超 3,827,410千円 合計 9,119,042千円	２．未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 １年内 3,836,400千円 １年超 3,447,717千円 合計 7,284,117千円 リース資産減損勘定の残高 2,774千円
３．支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,141,255千円 リース資産減損勘定の取崩額 926千円 減価償却費相当額 1,073,373千円 支払利息相当額 45,905千円 減損損失 4,050千円	３．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,960,888千円 減価償却費相当額 1,820,755千円 支払利息相当額 85,241千円	３．支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 6,302,729千円 リース資産減損勘定の取崩額 7,539千円 減価償却費相当額 5,912,696千円 支払利息相当額 255,169千円 減損損失 10,314千円
４．減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	４．減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	４．減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
５．利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。	５．利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。	５．利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。

（デリバティブ取引関係）

当四半期連結会計期間（自　平成 19 年 1 月 1 日　至　平成 19 年 3 月 31 日）

デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

前年同四半期連結会計期間（自　平成 18 年 1 月 1 日　至　平成 18 年 3 月 31 日）

金利スワップを利用しておりますが、特例処理を適用しているため、開示の対象から除いております。

(参考)平成 18 年 12 月期（自　平成 18 年 1 月 1 日　至　平成 18 年 12 月 31 日）

金利スワップを利用しておりますが、特例処理を適用しているため、開示の対象から除いております。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

当四半期連結会計期間（自　平成 19 年 1 月 1 日　至　平成 19 年 3 月 31 日)、前四半期連結会計期間（自　平成 18 年 1 月 1 日　至　平成 18 年 3 月 31 日）及び前連結会計年度（自　平成 18 年 1 月 1 日　至　平成 18 年 12 月 31 日）

当社及び連結子会社は、主としてブロードバンド・アクセス回線の提供とそのために必要なユーザサポートを事業領域としており、ブロードバンド・アクセス回線の提供という単一のセグメントであるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当四半期連結会計期間（自　平成 19 年 1 月 1 日　至　平成 19 年 3 月 31 日)、前四半期連結会計期間（自　平成 18 年 1 月 1 日　至　平成 18 年 3 月 31 日）及び前連結会計年度（自　平成 18 年 1 月 1 日　至　平成 18 年 12 月 31 日）

当社及び連結子会社は国内に所在しているため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当四半期連結会計期間（自　平成 19 年 1 月 1 日　至　平成 19 年 3 月 31 日)、前四半期連結会計期間（自　平成 18 年 1 月 1 日　至　平成 18 年 3 月 31 日）及び前連結会計年度（自　平成 18 年 1 月 1 日　至　平成 18 年 12 月 31 日）

海外売上高はないため、該当事項はありません。

（１株当たり情報）

項　目	当四半期 （平成19年12月期 第１四半期）	前年同四半期 （平成18年12月期 第１四半期）	（参考） 平成18年12月期
１株当たり純資産額	142,655円06銭	137,677円85銭	140,737円63銭
１株当たり四半期（当期）純利益	6,920円13銭	5,556円77銭	8,546円36銭
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	6,914円02銭	5,518円74銭	8,516円12銭

（注）１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当四半期 （平成19年12月期 第１四半期末）	前年同四半期 （平成18年12月期 第１四半期末）	（参考） 平成18年12月期
純資産の部の合計額（千円）	17,737,016	―	17,492,139
純資産の部の合計から控除する金額（千円）	―	―	―
普通株式に係る四半期（当期）連結会計期間末の純資産額（千円）	17,737,016	―	17,492,139
四半期（当期）連結会計期間末の普通株式の数（株）	124,335	―	124,289

２．１株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当四半期 （平成19年12月期 第１四半期）	前年同四半期 （平成18年12月期 第１四半期）	（参考） 平成18年12月期
１株当たり四半期（当期）純利益			
四半期（当期）純利益（千円）	860,151	689,451	1,061,551
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―	―
普通株式に係る四半期（当期）純利益（千円）	860,151	689,451	1,061,551
期中平均株式数（株）	124,297	124,074	124,211
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益			
四半期（当期）純利益調整額（千円）	―	―	―
普通株式増加数（株）	110	855	441
（うち新株引受権（株））	（53）	（261）	（116）
（うち新株予約権（株））	（57）	（594）	（325）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権３種類（新株予約権の数2,387個）	商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権１種類（新株予約権の数760個）	旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権３種類（新株予約権の数　2,038個）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。